

# 全国市長会の

# 動き

9月10日～10月11日

全国市長会ホームページ  
(<https://www.mayors.or.jp/>)  
もご参照ください。

**#1** 「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令案に対する意見を厚生労働省に提出」

厚生労働省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき通知のあった、「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対して、9月12日、標記意見を同省に提出した。

本意見において、地方公共団体は現在、NDB(匿名医療保険等関連情報データベース)からの情報提供に係る手数料については免除されているが、今般示された政令案では、新たに手数料の二分の一に相当する額を負担することとなっていることから、①NDBは、今後も公共の利益のため広く活用されるべきであり、医療DXの推進が求められている中において、地方公共団体の当該情報の利活用を阻害することのないよう、現行の地方公共団体に対する手数料免除措置の継続も含め適切な措置を講じること、②地方公共団体にも影響を及ぼす見直しを行う場合には、検討過程の段階から、関係する者に対してあらかじめ十分な情報提供を行うこと等を求めた。

〔社会文教部〕

**#2** 石破新内閣発足をを受けて地方六団体がコメントを発表

10月1日、石破新内閣の発足を受け、松井会長はじめ地方六団体会長は共同でコメントを発表した。

コメントでは、深刻化する人口減少問題を国の最重要課題に位置付け、政策を統括推進する司令塔組織の設置などに取り組みことをはじめ、能登地域の早急な復旧・復興、防災・減災、国土強靱化対策を強力に推し進めることを求めるとともに、これらの課題に地方が責任をもつて対応し、安定的な行政サービスを提供できるよう必要な財源の確保・充実に求めた。

〔企画調整室〕

**#3** 「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を提出

10月3日、「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を法務省へ提出した。

同意見では、戸籍法の一部改正を含むマイナンバー法が改正され、都市自治体において、戸籍に氏名の振り仮名を記載するための対応が必要となる中、①全ての国民に対し、仮の振り仮名を通知することとなるが、通知



**#5** 令和6年度市区町村長、都道府県議会  
議長及び市区町村議会議長総務大臣  
表彰が挙行

10月4日、令和6年度市区町村長、都道府  
県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表  
彰が挙行され、地方自治の発展に功労があ  
り、通算20年以上在職された現市区長6名、  
元区長1名に対し、表彰状及び記念品が贈呈  
された。

被表彰者は次のとおり。

三木正夫・須坂市長、青木英二・目黒区長、  
西川太一郎・荒川区長、内野優・海老名市長、  
佐藤栄一・宇都宮市長、森山一正・摂津市長、  
武井雅昭・元港区長。なお、式典には来賓と  
して本会副会長の吉田・本庄市長が出席した。

〔総務部〕



# 市政

令和6年11月号